

平成22年度

松崎町財務書類

総務省方式改訂モデル

- 普通会計財務書類
- 連結財務書類

平成24年7月

松崎町役場

目 次

はじめに	1
財務書類4表の関連	2
松崎町普通会計財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
松崎町連結財務書類	
連結貸借対照表	13
連結行政コスト計算書	15
連結純資産変動計算書	17
連結資金収支計算書	19

はじめに

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現行の地方公共団体の会計制度が、現金主義・単式簿記によるものとなっているのに対し、現行の会計制度に発生主義、複式簿記の考えを加えた財務書類を作成・開示することにより、資産や債務の適正な管理や有効活用を図り、地方公共団体の管理強化を図る制度です。

現行の会計制度では、単年度毎の支出ベースの帳票であり、職員の退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却費の把握、言い換えれば「いま資産や債務の実態はどうなっているか」「将来負担費用がどれくらいあるのか」といった全体の費用を把握することができませんでした。しかし、新地方公会計制度では、必要な財務書類を作成することにより、見えにくいコストや正確なストックなどの実態を把握し、また分析を行い、財政状況を悪化させている原因や効果的・効率的な行政運営を進めていくための活路を見出すことができます。

新地方公会計制度の公表にあたり

新地方公会計制度では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の四つの帳票を作成することになっていますが、その帳票の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。

「基準モデル」とはすべての資産を公正価値により評価したうえで、固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式帳票として作成し公表する方式です。

「総務省方式改定モデル」は、当面の間、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計データ等を活用していく方式です。

松崎町は、現段階では資産評価等の「基準モデル」での帳票作成が困難なため、当面の間は既存の決算統計データ等を活用していく「総務省方式改定モデル」で作成することとしました。今後、財産台帳等の整備を進め、できる限り早期に「基準モデル」への移行を行いたいと考えております。

尚、帳票作成にあたりましては、財産台帳の整備(資産評価)が完了していないことから、売却可能資産については「翌年度において実際に売却された財産」を計上しております。

松崎町普通会計財務書類

対象会計

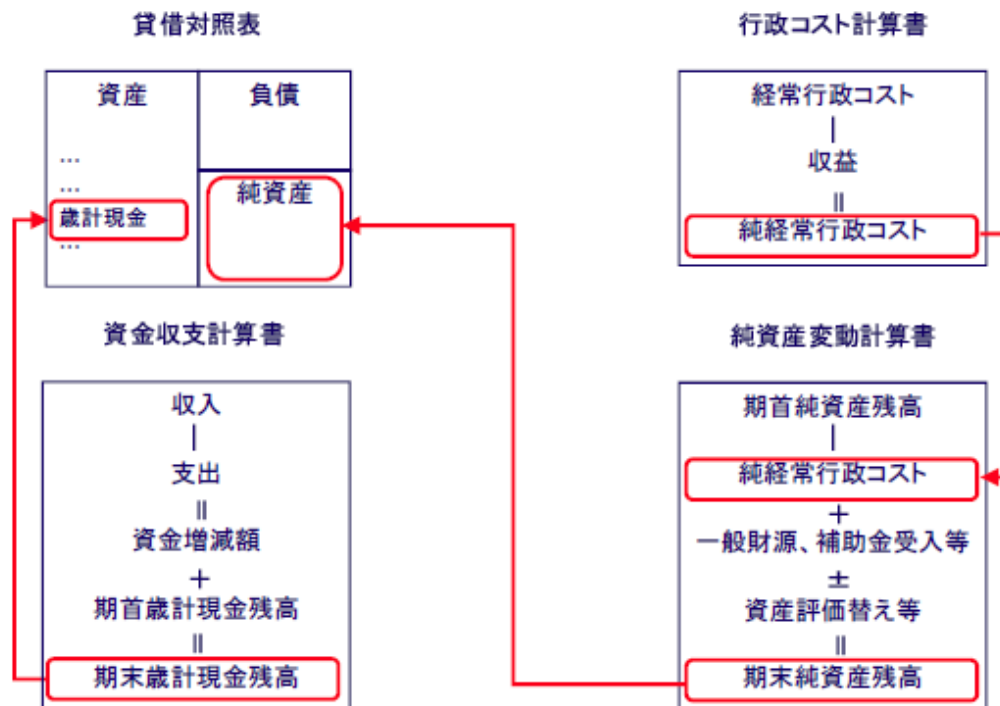
普通会計(一般会計)

作成基準日

平成23年3月31日現在(平成22年度末)

ただし、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

財務書類4表の関連



① 貸借対照表 (B/S)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対象表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書 (P/L)

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示した財務書類です。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

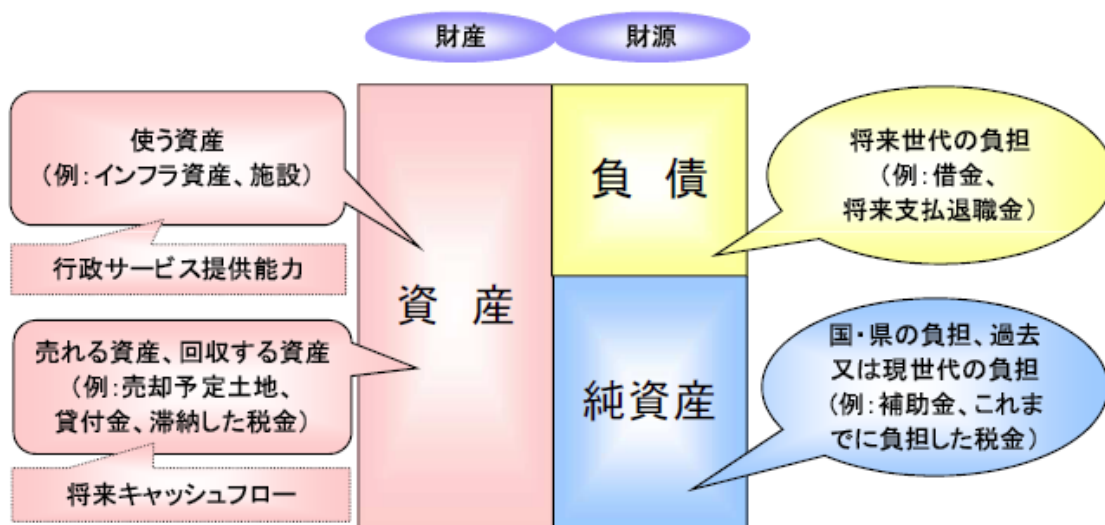
④ 資金収支計算書 (C/F)

歳計現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類で、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した理由が明らかにされるのが特徴です。現金などの収支を表したものであることからキャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、「資産」「負債」及び「純資産」から構成されています。貸借対照表の左側(借方)に当町が保有している「資産」を示し、右側(貸方)に資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要になるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

左側(借方)に計上している資産の残存価格と、右側(貸方)に計上している負債残額と純資産残額を加算した金額が同じであることから、バランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の二つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上しています。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の貸借対照表と数値が一致しません

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,386,532		3,138,707
②教育	3,428,187		
③福祉	154,142		
④環境衛生	1,476,202		
⑤産業振興	4,302,286		
⑥消防	134,029		
⑦総務	1,282,715		
有形固定資産計	13,254,093		
(2) 売却可能資産	5,363		
公共資産合計	13,259,456		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	60,798		335,297
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	60,798		0
(2) 貸付金	8,481		0
(3) 基金等			37,310
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,021,138		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,021,138		
(4) 長期延滞債権	58,805		
(5) 回収不能見込額	△ 16,934		
投資等合計	1,132,288		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		4,581,788	
①財政調整基金	862,838		
②減価基金	0		
③歳計現金	143,538		
現金預金計	1,106,376		
(2) 未収金			
①地方税	30,029		
②その他	14,854		
③回収不能見込額	△ 8,648		
未収金計	36,335		
流動資産合計	1,142,711		
資 産 合 計	15,534,455		
			純 資 産 合 計
			10,972,667
			負債・純資産合計
			15,534,455

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- ①生活インフラ・国土保全 2,067,108千円
 - ②教育 4,663千円
 - ③福祉 137,791千円
 - ④環境衛生 142,857千円
 - ⑤産業振興 214,858千円
 - ⑥消防 143千円
 - ⑦総務 65,627千円
 - 計 2,633,047千円
- 上の支出金に充当された財源
- ①国庫補助金等 201,937千円
 - ②地方債 476,371千円
 - ③一般財源等 1,954,739千円
 - 計 2,633,047千円
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- ①物件の購入等 0千円
 - ②債務保証又は損失補償 0千円
 - (うち共同発行地方債に係るもの) 0千円
 - ③その他 72,978千円
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,994,030千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,034,695千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,474,004千円	3,474,004千円	
債務負担行為支出予定額	26,472千円	0千円	26,472千円
公営事業地方債負担見込額	93,520千円		93,520千円
一部事務組合等地方債負担見込額	390,225千円		390,225千円
退職手当負担見込額	1,050,474千円	1,050,474千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	4,987,724千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,788,634千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,209,090千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,971千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,688,113千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,468,343千円です。

※ 6 有形固定資産台帳を段階的に整備しているため、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を売却可能資産として計上しています。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,401,107		3,107,347
②教育	3,378,832		
③福祉	155,354		
④環境衛生	1,589,840		
⑤産業振興	4,531,045		
⑥消防	116,758		
⑦総務	1,355,789		
有形固定資産計	13,508,525		
(2) 売却可能資産	3,033		
公共資産合計	13,511,558		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	60,310		320,529
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	60,310		0
(2) 貸付金	8,902		0
(3) 基金等			38,242
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	811,499		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	811,499		
(4) 長期延滞債権	54,039		
(5) 回収不能見込額	△ 15,291		
投資等合計	919,459		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		4,522,327	
①財政調整基金	870,268		
②減価基金	0		
③歳計現金	225,861		
現金預金計	1,096,129		
(2) 未収金			
①地方税	25,664		
②その他	10,489		
③回収不能見込額	△ 7,263		
未収金計	28,890		
流動資産合計	1,125,019		
資 産 合 計	15,556,036		
		純 資 産 合 計	
		11,033,709	
		負債・純資産合計	
		15,556,036	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,113,526 千円
②教育	4,863 千円
③福祉	135,954 千円
④環境衛生	142,569 千円
⑤産業振興	234,671 千円
⑥消防	229 千円
⑦総務	70,843 千円
計	2,702,655 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	212,747 千円
②地方債	541,355 千円
③一般財源等	1,948,553 千円
計	2,702,655 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	95,500 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	80,172 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,942,162千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,078,205 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,427,876 千円	3,427,876 千円	
債務負担行為支出予定額	40,037 千円	0 千円	40,037 千円
公営事業地方債負担見込額	99,528 千円		99,528 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	454,555 千円		454,555 千円
退職手当負担見込額	1,056,209 千円	1,056,209 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,593,015 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,402,375 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,110,640 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	485,190 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,693,381千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,768,802千円です。

※ 6 有形固定資産台帳を段階的に整備しているため、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を売却可能資産として計上しています。

行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなりこれらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。性質別区分と目的別区分で表示することで、例えば教育の分野のサービスを提供するために人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」（行政サービスに係る経費）は、性質別（性質別行政コスト）と行政目的別（目的別行政コスト）に分解してみる方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳をみると人件費、物件費といった経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	554,028	17.5%	30,346	145,215	24,709	66,651	41,912	19,225	180,304	45,666			0
(2) 退職手当引当金繰入等	50,241	1.6%	3,432	15,471	2,702	7,428	4,009	109	15,571	1,519			0
(3) 費与引当金繰入額	37,310	1.2%	2,243	10,634	3,834	4,136	3,004	0	11,143	2,316			0
1	641,579	20.3%	36,021	171,320	31,245	78,215	48,925	19,334	207,018	49,501			0
(1) 物件費	618,724	19.6%	13,989	76,785	20,056	202,865	172,727	12,080	118,548	1,663			11
(2) 維持補修費	31,023	1.0%	12,043	0	558	8,373	7,987	0	2,062	0			
(3) 減価償却費	699,541	22.1%	74,019	110,552	4,572	107,114	327,108	10,345	65,831				
2	1,349,288	42.7%	100,051	187,337	25,186	318,352	507,822	22,425	186,441	1,663			11
(1) 社会保障給付	348,949	11.0%		753	332,952	15,244							
(2) 補助金等	416,122	13.2%	1,880	17,815	33,335	104,526	50,450	151,076	56,701	339			0
(3) 他会計等への支出額	306,360	9.7%	0	295,084	0	9,386	0	1,890	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	38,764	1.2%	14,325	0	10,565	9,044	3,006	0	1,824				0
3	1,110,195	35.1%	16,205	18,568	671,936	128,814	62,842	152,966	58,525	339			0
(1) 支払利息	54,111	1.7%									54,111		
(2) 回収不能見込計上額	7,734	0.2%									7,734		
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
4	61,845	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	54,111	7,734	0
経常行政コスト a	3,162,907		152,277	377,225	728,367	525,381	619,589	194,725	451,984	51,503	54,111	7,734	11
(構成比率)			4.8%	11.9%	23.0%	16.6%	19.6%	6.2%	14.3%	1.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	74,654		5,015	8,823	3	11,104	38,735	0	6,387	0	0		4,587
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,357		3,280	0	17,037	29	4,626	335	0	0	0		4,050
経常収益合計 d	104,011		8,295	8,823	17,040	11,133	43,361	335	6,387	0	0		8,637
(b+c) d/a	3.29%		5.4%	2.3%	2.3%	2.1%	7.0%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-d	3,058,896		143,982	368,402	711,327	514,248	576,228	194,390	445,597	51,503	54,111	7,734	11	△ 8,637
-------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	-------	----	---------

純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分がどれだけ増減したのかがわかる書類です。

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内 容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト（経常行政コスト）から経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産の整備に係る国県補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国県支出金）
④臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
⑥資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

【科目振替】

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「⑤科目振替」により、その調整を行っています。

科目振替の中に「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものです。

また、「その他一般財源等」については金額がマイナスとなっている場合が多いですが、このマイナスがただちに債務超過を示すわけではなく、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残している負債に対しての蓄えがされていないため、財源が拘束されていることを意味します。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の純資産変動計算書と数値が一致しません。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,033,709	3,805,914	9,413,058	△ 2,185,263	0
純経常行政コスト	△ 3,058,896			△ 3,058,896	
一般財源					
地方税	781,598			781,598	
地方交付税	1,573,143			1,573,143	
その他行政コスト充当財源	239,506			239,506	
補助金等受入	743,339	102,749		640,590	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 339,732			△ 339,732	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			336,823	△ 336,823	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,033	3,033	0
貸付金・出資金等への財源投入			331,199	△ 331,199	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 118,370	118,370	0
減価償却による財源増		△ 238,144	△ 461,397	699,541	0
地方債償還等に伴う財源振替			185,146	△ 185,146	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	10,972,667	3,670,519	9,683,426	△ 2,381,278	0

資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

【経常的収支の部】

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることが可能です。

資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	648,246
物件費	618,724
社会保障給付	348,949
補助金等	416,122
支払利息	54,111
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	295,084
その他支出	370,755
支 出 合 計	2,751,991
地方税	766,515
地方交付税	1,573,143
国県補助金等	634,701
使用料・手数料	74,617
分担金・負担金・寄附金	20,981
諸収入	90,582
地方債発行額	375,691
基金取崩額	84,050
その他収入	63,551
収 入 合 計	3,683,831
経常的収支額	931,840

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	450,472
公共資産整備補助金等支出	38,764
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,890
支 出 合 計	491,126
国県補助金等	108,638
地方債発行額	10,900
基金取崩額	0
その他収入	88,241
収 入 合 計	207,779
公共資産整備収支額	△ 283,347

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	488
貸付金	869
基金積立額	386,259
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,386
地方債償還額	340,463
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	737,465
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,160
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,033
その他収入	2,456
収 入 合 計	6,649
投資・財務的収支額	△ 730,816

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 82,323
期首歳計現金残高	225,861
期末歳計現金残高	143,538

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

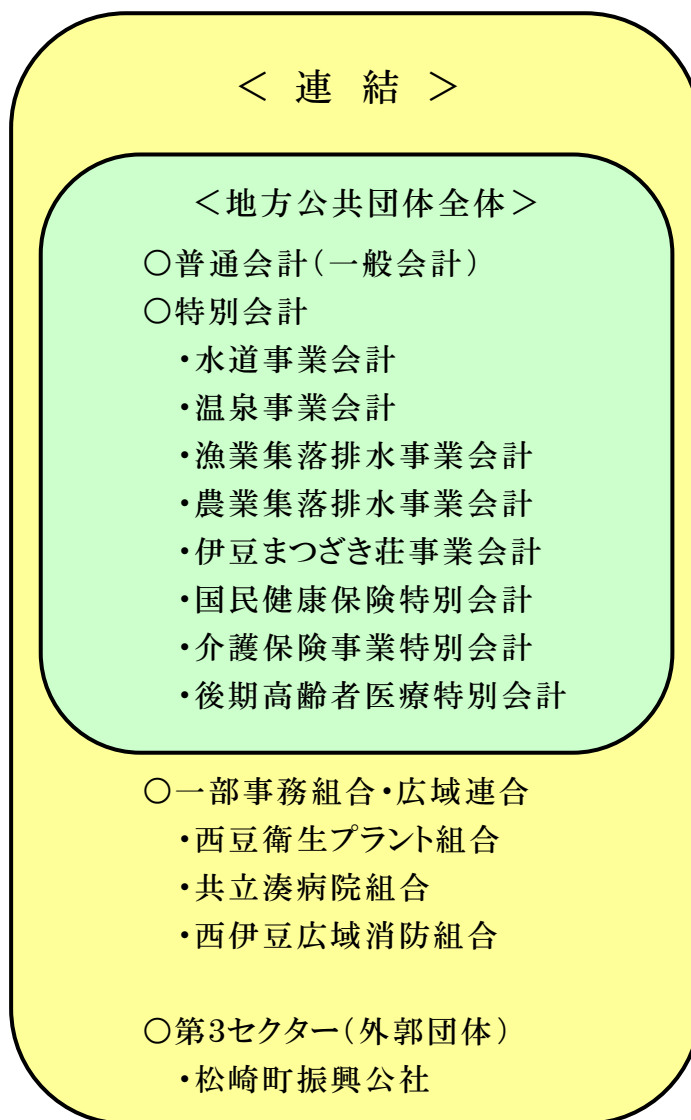
収入総額		3,898,259	千円
地方債発行額	△	386,591	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	3,980,582	
地方債元利償還額		394,574	
財政調整基金等積立額		92,570	
基礎的財政収支		18,230	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

松崎町連結財務書類

対象会計

松崎町では、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき、普通会計、特別会計の8会計、一部事務組合・広域連合の3団体、及び第3セクター1団体の合計13の会計・団体を連結対象としています。



作成基準日

平成23年3月31日現在(平成22年度末)

ただし、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

連結貸借対照表

連結

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	4,518,801			
②教育	3,428,187			
③福祉	154,142			
④環境衛生	3,834,690			
⑤産業振興	5,251,079			
⑥消防	314,813			
⑦総務	1,306,331			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産合計		18,807,843		
(2) 無形固定資産		40,243		
(3) 売却可能資産		5,363		
公共資産合計				18,853,449
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		22,821		
(2) 貸付金		8,481		
(3) 基金等		1,170,035		
(4) 長期延滞債権		118,922		
(5) その他		△ 4,192		
(6) 回収不能見込額		△ 28,177		
投資等合計				1,287,690
3 流動資産				
(1) 資金		1,869,403		
(2) 未収金		122,270		
(3) 販売用不動産		0		
(4) その他		144,281		
(5) 回収不能見込額		△ 11,511		
流動資産合計				2,124,443
4 繰延勘定				2,063
資 産 合 計				22,267,645
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債		3,138,707		
②公営事業地方債		1,807,361		
地方公共団体計				4,946,068
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債		388,852		
②地方三公社長期借入金		0		
③第三セクター等長期借入金		0		
関係団体計				388,852
(3) 長期未払金				0
(4) 引当金				1,404,060
(うち退職手当等引当金)				1,387,695
(うちその他の引当金)				16,365
(5) その他				0
固定負債合計				6,738,980
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体		447,061		
②関係団体		36,048		
翌年度償還予定額計				483,109
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
(3) 未払金				39,631
(4) 翌年度支払予定退職手当				0
(5) 賞与引当金				53,305
(6) その他				16,257
流動負債合計				592,302
負 債 合 計				7,331,282
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等			4,604,265	
2 公共資産等整備一般財源等			11,953,496	
3 他団体及び民間出資分			0	
4 その他一般財源等			△ 1,837,359	
5 資産評価差額			215,961	
純資産合計				14,936,363
負債及び純資産合計				22,267,645

松崎町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,518,801	①普通会計地方債	3,138,707
②教育	3,428,187	②公営事業地方債	1,807,361
③福祉	154,142	地方債計	4,946,068
④環境衛生	3,160,128	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,251,079	(3) 引当金	1,089,405
⑥消防	134,039	(うち退職手当等引当金)	1,073,040
⑦総務	1,293,044	(うちその他の引当金)	16,365
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	6,035,473
有形固定資産合計	17,939,220		
(2) 無形固定資産	39,600	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	5,363	(1) 翌年度償還予定地方債	447,061
公共資産合計	17,984,183	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	9,606
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	60,798	(5) 賞与引当金	38,958
(2) 貸付金	8,481	(6) その他	0
(3) 基金等	1,073,660	流動負債合計	495,625
(4) 長期延滞債権	118,624		
(5) その他	0	負 債 合 計	6,531,098
(6) 回収不能見込額	△ 28,176		
投資等合計	1,233,387		
		【純資産の部】	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	4,439,425
(1) 資金	1,856,261	2 公共資産等整備一般財源等	11,699,533
(2) 未収金	105,450	3 その他一般財源等	△ 1,606,691
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	119,169
(4) その他	14,737	純 資 産 合 計	14,651,435
(5) 回収不能見込額	△ 11,484		
流動資産合計	1,964,964		
		負債及び純資産合計	21,182,533
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	21,182,533		

連結行政コスト計算書

連結

連結行政コスト計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	938,810	14.5%	30,946	145,215	60,002	90,646	138,423	247,727	180,429	45,822			0
(2)退職手当等引当金繰入等	136,482	2.1%	3,432	15,471	2,702	27,168	9,380	61,249	15,571	1,519			0
(3)賞与引当金繰入額	53,305	0.8%	2,243	10,634	3,834	5,839	3,004	14,279	11,149	2,323			0
1 小計	1,128,607	17.5%	36,021	171,320	66,538	123,653	150,807	323,295	207,149	49,664			0
(1)物件費	1,220,997	18.9%	13,989	76,165	60,960	552,685	352,224	43,619	119,024	1,700			11
(2)維持補修費	43,184	0.7%	12,043	0	538	11,308	17,213	0	2,062	0			
(3)減価償却費	921,663	14.3%	74,019	110,562	4,572	279,960	361,932	24,402	66,206	0			
2 小計	2,185,844	33.9%	100,051	187,337	66,090	843,973	731,369	66,021	187,292	1,700			11
(1)社会保険給付	1,888,623	29.3%	0	753	1,872,626	15,244	0	0	0	0			
(2)補助金等	652,347	13.2%	1,880	17,815	452,095	109,096	60,201	154,044	56,907	339			0
(3)他会計等への支出額	96,044	1.5%	0	0	94,154	0	0	1,890	0	0			0
(4)他団体への 公共産産補助金等	38,764	0.6%	14,325	0	10,595	9,044	3,066	0	1,824	0			0
3 小計	2,675,778	44.6%	16,205	18,668	2,429,410	133,384	63,207	155,934	58,731	339			0
(1)支払利息	108,231	1.7%								108,231			
(2)回収不能見込計上額	9,482	0.1%									9,482		
(3)その他行政コスト	145,465	2.3%	0	0	22,088	425	0	0	0	0			122,952
4 小計	263,178	4.1%	0	0	22,088	425	0	0	0	108,231	9,482		122,952
経常行政コスト a	6,453,407		152,277	377,225	2,594,126	1,101,635	945,383	547,210	453,172	51,703	106,231	9,482	122,963
(構成比率)			2.4%	5.8%	40.0%	17.1%	14.6%	8.5%	7.0%	0.8%	1.7%	0.1%	1.9%

【経常収益】		一般財源 振替種											
1 使用料・手数料	74,868		5,015	8,823	3	11,104	38,735	214	6,387	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	1,071,041		3,280	0	727,512	31,140	4,626	328,433	0	0	0		4,060
3 保険料	461,497				461,497								
4 事業収益	941,441		0	0	0	536,155	405,286	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	9,978		0	0	5,625	3,207	1,046	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	2,558,725		8,295	8,823	1,194,637	553,606	448,693	328,647	6,387	0	0		8,637
b/a	39.6%		5.4%	2.3%	46.2%	50.3%	47.6%	60.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	3,894,682		143,982	368,402	1,399,489	548,029	495,690	218,563	446,785	51,703	106,231	9,482	122,963
													△ 8,637

地方公共団体全体

松崎町全体の行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	612,536	11.0%	30,346	145,215	60,002	89,866	41,912	19,225	180,304	45,666			0
(2)退職手当等引当金繰入等	69,405	1.2%	3,432	15,471	2,702	26,592	4,009	109	15,571	1,519			0
(3)賞与引当金繰入額	38,958	0.7%	2,243	10,634	3,894	5,784	3,004	0	11,143	2,316			0
小計	720,899	13.0%	36,021	171,320	66,598	122,242	48,925	19,334	207,018	49,501			0
(1)物件費	922,802	16.6%	13,989	76,785	60,980	451,392	187,374	12,080	118,548	1,683			11
(2)維持補修費	37,569	0.7%	12,043	0	558	11,273	11,633	0	2,062	0			
(3)減価償却費	876,987	15.8%	74,019	110,552	4,572	249,954	361,932	10,335	65,623	0			
小計	1,837,358	33.0%	100,051	187,337	66,090	712,619	560,939	22,415	186,233	1,683			11
(1)社会保障給付	1,883,962	33.9%		753	1,867,965	15,244							
(2)補助金等	834,852	15.0%	1,880	17,815	462,065	104,526	50,450	151,076	56,701	339			0
(3)他会計等への支出額	96,044	1.7%	0	0	94,154	0	0	1,890	0	0			0
(4)団体への 公営資産整備補助金等	38,764	0.7%	14,325	0	10,565	9,044	3,006	0	1,824	0			0
小計	2,853,622	51.3%	16,205	18,568	2,424,749	128,814	53,456	152,966	58,525	339			0
(1)支払利息	100,503	1.8%								100,503			
(2)回収不能見込計上額	9,480	0.2%									9,480		
(3)その他行政コスト	43,529	0.8%	0	0	22,088	0	0	0	0	0			21,441
小計	153,512	2.8%	0	0	22,088	0	0	0	0	0	100,503		21,441
経常行政コスト a	5,565,391		152,277	377,225	2,579,485	963,675	663,320	194,715	451,776	51,503	100,503	9,480	21,452
(構成比率)			2.7%	6.8%	46.3%	17.3%	11.9%	3.5%	8.1%	0.9%	1.8%	0.2%	0.4%

【経常収益】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	74,654		5,015	8,823	3	11,104	38,735	0	6,387	0	0	0	4,537
2 分担金・負担金・寄附金	740,094		3,280	0	727,512	291	4,626	335	0	0	0	0	4,050
3 保険料	461,497				461,497								
4 事業収益	496,451		0	0	0	473,995	22,456	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	7,829		0	0	5,625	2,045	159	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	1,790,525		8,295	8,823	1,194,637	487,435	65,976	355	6,387	0	0	0	8,637
b/a	32.0%		5.4%	2.3%	46.3%	50.6%	9.9%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	3,794,866		143,982	368,402	1,384,828	476,240	597,344	194,380	445,389	51,503	100,503	9,480	21,452
													△8,637

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,150,854	4,763,618	11,520,411	0	△ 1,349,136	215,961
純経常行政コスト	△ 3,894,682				△ 3,894,682	
一般財源						
地方税	781,598				781,598	
地方交付税	1,573,143				1,573,143	
その他行政コスト充当財源	240,207				240,207	
補助金等受入	1,427,218	110,080			1,317,138	
臨時増益						
災害復旧事業費	△ 339,732				△ 339,732	
公共資産除売却損益	△ 2,547				△ 2,547	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			530,337		△ 530,337	0
公共資産処分による財源増		0	△ 5,662		5,662	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	352,457		△ 352,457	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 138,442		138,442	0
減価償却による財源増		△ 269,433	△ 652,230		921,663	0
地方債償還等に伴う財源振替			346,719		△ 346,719	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	0
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	304	0	△ 94	0	398	0
期末純資産残高	14,936,363	4,604,265	11,953,496	0	△ 1,837,359	215,961

松崎町全体の純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,762,245	4,595,793	11,331,998	0	△ 1,284,715	119,169
純経常行政コスト	△ 3,784,866				△ 3,784,866	
一般財源						
地方税	781,598				781,598	
地方交付税	1,573,143				1,573,143	
その他行政コスト充当財源	239,648				239,648	
補助金等受入	1,421,345	105,845			1,315,500	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 339,732				△ 339,732	
公共資産除売却損益	△ 2,547				△ 2,547	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			480,769		△ 480,769	0
公共資産処分による財源増		0	△ 5,580		5,580	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	352,457		△ 352,457	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 138,415		138,415	0
減価償却による財源増		△ 262,213	△ 614,774		876,987	0
地方債償還等に伴う財源振替			293,077		△ 293,077	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	0
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	601	0	1	0	600	0
期末純資産残高	14,651,435	4,439,425	11,699,533	0	△ 1,606,692	119,169

連結資金収支計算書

連結

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,078,171
物件費	1,132,631
社会保障給付	1,888,623
補助金等	852,347
支払利息	108,231
その他支出	614,335
支出合計	5,674,338
地方税	766,515
地方交付税	1,573,143
国県補助金等	1,311,249
使用料・手数料	74,831
分担金・負担金・寄附金	1,062,403
保険料	456,565
事業収入	971,247
諸収入	99,043
地方債発行額	375,691
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	80,517
その他収入	109,059
収入合計	6,880,263
経常的収支額	1,205,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	651,577
公共資産整備補助金等支出	38,764
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	18,251
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	1,890
支出合計	710,482
国県補助金等	115,969
地方債発行額	28,578
長期借入金借入額	0
基金取崩額	43,537
その他収入	45,566
収入合計	233,650
公共資産整備収支額	△476,832

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	869
基金積立額	314,429
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	515,842
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,386
支出合計	840,526
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,160
基金取崩額	5,497
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,033
収益事業純収入	0
その他収入	2,455
収入合計	12,145
投資・財務的収支額	△828,381

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△99,288
期首資金残高	1,968,691
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,869,403

松崎町全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	710,750
物件費	804,215
社会保障給付	1,883,962
補助金等	834,852
支払利息	100,503
その他支出	506,869
支出合計	4,841,151
地方税	766,515
地方交付税	1,573,143
国県補助金等	1,309,611
使用料・手数料	74,617
分担金・負担金・寄附金	731,456
保険料	456,565
事業収入	510,252
諸収入	98,252
地方債発行額	375,691
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	85,988
その他収入	63,704
収入合計	6,045,794
経常的収支額	1,204,643

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	597,514
公共資産整備補助金等支出	38,764
その他支出	1,890
支出合計	638,168
国県補助金等	111,734
地方債発行額	10,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	89,103
収入合計	211,737
公共資産整備収支額	△ 426,431

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	488
貸付金	869
基金積立額	295,675
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	448,394
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,386
支出合計	754,812
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,160
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,033
収益事業純収入	0
その他収入	2,455
収入合計	6,648
投資・財務的収支額	△ 748,164

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	30,048
期首資金残高	1,826,213
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,856,261